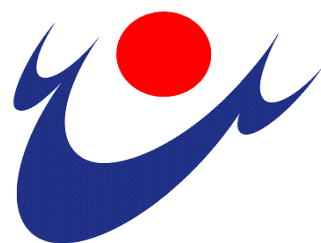


第4次日置市行政改革大綱
行動計画(アクションプラン)
実績総括表

計画期間 令和3年度～令和7年度
(5年間)



日置市

第4次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン） 総括

日置市では、限られた財源等の経営資源の中で、より一層の効果的・効率性のある質の高い行政サービスの提供を目指して、令和3年3月に「第4次日置市行政改革大綱」を策定しました。

その大綱に基づく行政改革を計画的かつ効果的に推進するため、推進期間である令和3年度～令和7年度までの具体的な実施方法として、20項目からなる行動計画（アクションプラン）を定め、行政改革を進めてきました。

今回、外部の委員で構成されます「市行政改革推進委員会」において、5年間の行政改革の取組実績として、各項目の行動計画の達成度を評価（検証）しました。

評価の結果については、目標以上の成果を達成したもの（A A）が5項目（25%）、概ね目標を達成したもの（A）が10項目（50%）、一部目標を達成したもの（B）が3項目（15%）、目標未達成（C）が2項目（10%）となり、達成率は75.5%となりました。

また、5年間の行政改革による効果実績額は、5億3,233万3千円となりました。

令和7年度の市行政改革推進委員会答申に基づき、行政改革大綱に基づく行政改革は終わりとなりますが、第4次行政改革大綱行動計画（アクションプラン）の評価結果等も踏まえ、引き続き「行政改革」を推進していきます。

第4次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン） 効果実績額

項目番号	アクションプラン	効果実績額（千円）					
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計
1-(1)-④	債権管理の適正化	13,254	33,818	30,025	3,128	-30,183	50,042
1-(1)-⑤	各種自主財源確保策の導入促進	68,161	74,120	84,325	113,064	82,834	422,504
1-(1)-⑧	各種補助金の見直し	10,803	1,447	2,278	-	-	14,528
3-(2)-②	外郭団体等の見直し	-	-	-	45,259	-	45,259
合 計		92,218	109,385	116,628	161,451	52,651	532,333

第4次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン） 進ちょく状況表

○5年間総括

区分	内容（5年総括）	項目数	割合
AA	目 標 以 上 の 成 果	5	25.0%
A	概 ね 目 標 を 達 成	10	50.0%
B	一 部 目 標 を 達 成	3	15.0%
C	目 標 未 達 成	2	10.0%
D	未 着 手	0	0.0%

○評価区分

得点割合	得点合計
× 100点 =	500点
× 80点 =	800点
× 50点 =	150点
× 30点 =	60点
× 0点 =	0点
合計	1,510点

※総得点に対する割合
総得点100点×20項目

達成率
75.5%

○年度別状況

区分	内容（年度ごと）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
AA	すでに全体の目標を達成 または計画より早く進んでいる	1	1	1	0	0
A	年次的にほぼ計画どおり進んでいる	15	14	15	15	15
B	計画より少し遅れている	4	5	4	3	2
C	計画よりかなり遅れている	0	0	0	2	3
D	未 着 手	0	0	0	0	0

第4次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン） 項目別進捗状況表

1 持続可能な財政運営の推進 (1) 財政の健全化

項目番号	1-(1)-①	所管課	財政管財課
アクションプラン	財政健全化計画に基づく適切な財政運営		
計画内容・取組目標等	将来の財政の健全性を確保するため、中長期的な視点での財政健全化計画を策定します。その中で、各年度の予算編成に当たっては、歳入に見合った歳出予算構造とするため、財政健全化計画に基づく一般財源枠配分方式を基本とし、部局等ごとに予算調整を図るとともに、財政指標についても目標設定を行うなど、適切な財政運営を行います。 ① 財政健全化計画の策定（計画期間：3年間） ② 一般財源枠配分方式による予算編成 ③ 適正な財政運営 ④ 財政指標の進行管理		
行動目標 数値目標	・一般財源枠配分方式による予算編成 ・財政運営 ・進行管理 【目標財政指標（令和3～7年度）】 ◆経常収支比率 91.6%→97.1%→97.8%→98.3%→97.2% 以下 ◆実質公債費比率 6.7%→7.3%→8.1%→8.8%→9.0% 以下 ◆将来負担比率 46.5%→49.4%→76.5%→37.6%→50.0% 以下	5年間の取組実績（R3～R7） ・第5期日置市財政計画を令和5年10月に策定 ・経常収支比率：地方税や地方交付税などの経常一般財源（分母）が増加傾向にあるが、人件費や物件費などの経常経費（分子）も増加しているため、相対的に比率は緩やかに上昇している。なお、各年度共に数値は目標より低い数値で推移した ・実質公債費比率：期間を通して元利償還金（分子）が増加傾向にあったため、比率は増加傾向にあるが、各年度共に目標よりも低い数値で推移した ・将来負担比率：比率の増減はあるが、各年度共に目標よりも低い数値で推移した 【5年間実績（財政指標）】 ◇経常収支比率 84.2%→90.1%→92.0%→92.4%→92.8% ◇実質公債費比率 7.2%→7.8%→8.1%→8.5%→8.6% ◇将来負担比率 16.8%→9.1%→0.1%→0.2%→8.3%	効果実績額(千円) 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 合計 進ちょく度 A

1 持続可能な財政運営の推進 (1) 財政の健全化

項目番号	1-(1)-②	所管課	財政管財課
アクションプラン	基金残高及び地方債残高の適切な管理		
計画内容・取組目標等	持続可能な財政運営及び将来世代の負担等も考慮し、基金残高及び地方債残高について、財政健全化計画に基づく財政運営を図りながら、適切な管理に努めます。 ① 財政健全化計画に基づく財政運営 ② 基金残高の進行管理 ③ 地方債残高の進行管理 ④ 指標の見直し検討（財政健全化計画策定時）		
行動目標 数値目標	・財政運営 ・進行管理 ・指標見直し検討 【目標基金等残高（令和3～7年度）】(単位：百万円) ◆基金合計残高 6,46 → 6,787 → 6,109 → 10,717 → 9,309 以上 ◆うち財政調整基金 2,080 → 2,607 → 2,631 → 4,193 → 3,275 以上 ◆地方債残高 32,177 →32,250 →32,923 →31,398 →30,384 以下	5年間の取組実績（R3～R7） ・第5期日置市財政計画を令和5年10月に策定 ・基金合計残高：令和6年度までは増加、令和7年度は前年度より減少したが、5年間を通して目標は達成 ・財政調整基金：令和3～7年度にかけて約4割増加 ・地方債残高：令和5年度に南薩地区新クリーンセンター建設に伴うごみ処理施設整備事業債等の借入れにより増加したが、すべての年度で目標値は達成 【5年間実績】(単位：百万円) ◇基金合計残高 R3：9,515 → R4：10,619 → R5：11,348 → R6：11,480 → R7：11,472 (目標値+2,163) ◇うち財政調整基金 R3：3,520 → R4：4,132 → R5：4,320 → R6：4,676 → R7：4,918 (目標値+1,643) ◇地方債残高 R3：31,553 → R4：30,761 → R5：31,317 → R6：30,511 → R7：28,895 (目標値△1,489)	効果実績額(千円) 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 合計 進ちょく度 AA

第4次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン） 項目別進捗状況表

1 持続可能な財政運営の推進

(1) 財政の健全化

項目番号	1-(1)-③	所管課	税務課、関係課
アクションプラン	市税等収納率の維持向上と納付機会の拡大		
計画内容・取組目標等	健全な財政の確立及び市民負担の公平性の観点から、市税及び保険料収納等の啓発を図るとともに、現年分の未納者に対しては電話催促や納付相談、臨戸訪問等を実施し、市税等の収納率の維持向上に努めます。 また、市民の納付機会の拡大及び利便性の向上を図るため、クレジットカード納付等の新たな納付方法について、費用対効果も見極めながら検討します。 ① 市税及び保険料の収納等啓発活動の実施 ② 電話催促、臨戸訪問（夜間徴収）の実施 ③ 滞納処分等の強化	5年間の取組実績（R3～R7）	・広報紙やホームページ、SNS、防災無線、電話催告等で納付の啓発を実施 ・令和5年度、令和6年度に地方税統一QRコードを導入（納付書にeL-QRを印刷）し、スマートフォンや全国の金融機関、クレジットカードでの納付を可能とした ・令和4年度に県（地域振興局）と連携し集中滞納整理を実施。搜索を継続して実施することで滞納整理のスキルアップを図った
行動目標数値目標	・収納等啓発 ・電話催促 ・臨戸訪問 ・滞納処分 【目標収納率（令和3～7年度）】 ◆市税 98.9%→98.9%→99.0%→99.0%→99.0% 以上 ◆国保税 92.6%→92.7%→92.8%→92.9%→93.0% 以上 ◆後期 99.5%→99.5%→99.5%→99.5%→99.5% 以上 ◆介護 99.0%→99.0%→99.0%→99.0%→99.0% 以上	【5年間実績（収納率・R3年～7年）】単位：% ◇市税 98.95 → 99.02 → 99.10 → 99.03 → 98.93 ◇国保税 94.12 → 95.00 → 95.69 → 95.63 → 94.57 ◇後期 99.73 → 99.52 → 99.63 → 99.54 → 99.77 ◇介護 99.56 → 99.69 → 99.71 → 99.78 → 99.79	効果実績額(千円) 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 合計 進ちょく度 A

1 持続可能な財政運営の推進

(1) 財政の健全化

項目番号	1-(1)-④	所管課	税務課、関係課
アクションプラン	債権管理の適正化		
計画内容・取組目標等	市民負担の公平性・公正性の観点から、債権管理取組に対する各課等の意思統一と情報の共有を図り、滞納者の状況に応じた納付促進と必要に応じた滞納処分の法的措置を実施します。 また、その滞納処分の執行状況等については広報誌等において公表するなど、債権管理の適正化を図ります。 ① 債権管理担当者研修会の実施 ② 滞納者との納付相談 ③ 法的措置の適用 ④ 滞納処分執行状況及び未収債権実績等の公表	5年間の取組実績（R3～R7）	・広報紙を活用し、滞納処分状況や滞納金額等を公表 ・債権主管課に対して、毎年（2回）弁護士等を招聘した研修会を開催 ・年4回、滞納債権ヒアリングを実施 ・毎年12月を滞納整理月間と定め、年間を通じて徹底した滞納処分を実施 ・令和4年度に県（地域振興局）と連携し集中滞納整理を実施。搜索を継続して実施することで滞納整理のスキルアップを図った ・搜索で差し押さえた動産を県・市町村合同公売会や官公庁ネットオークションに出品し売却
行動目標数値目標	・研修会実施 ・滞納者との納付相談 ・法的措置の適用 ・実績公表 【目標縮減額】 ・未収債権額 対前年度比3%以上	【5年間実績（前年からの縮減率）】 ◇R2年度未納額：458,184,150円 ◇R3年度未納額：444,930,417円（△2.9%） ◇R4年度未納額：411,112,441円（△7.6%） ◇R5年度未納額：381,087,623円（△7.3%） ◇R6年度未納額：377,959,217円（△0.8%） ◇R7年度未納額：408,142,616円（+8.0%） ※5年平均（△2.1%）	効果実績額(千円) 令和3年度 13,254 令和4年度 33,818 令和5年度 30,025 令和6年度 3,128 令和7年度 △30,183 合計 50,042 進ちょく度 B

第4次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン） 項目別進捗状況表

1 持続可能な財政運営の推進 (1) 財政の健全化

項目番号	1-(1)-⑤	所管課	企画課、財政管財課、関係課
アクションプラン	各種自主財源確保策の導入促進		
計画内容・取組目標等	自主財源を確保するため、先進地の情報収集など調査・研究を行い、取組方針等の策定や導入を進めます。 ① 先進地の情報収集 ② 調査・研究 ③ 取組方針等の策定 ④ 導入先の選定	5年間の取組実績 (R3～R7)	・ 市有財産利活用基本方針に基づき、維持管理経費の節減や財源確保の観点等から、未利用財産を売却 【各年度実績額（売却額（土地、建物））】 R3：売却額 55,538,558円（39筆、24棟） R4：売却額 42,937,954円（49筆、18棟） R5：売却額 48,574,517円（49筆、36棟） R6：売却額 81,241,056円（44筆、18棟） R7：売却額 37,166,836円（54筆、17棟） ・ 令和6年度からネーミングライツの導入 【各年度実績額】 R6：14件 6,608千円 R7：14件 7,500千円 ・ 地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行う企業版ふるさと納税の実施 【各年度実績額】 R3：6件 12,200千円 R4：22件 21,350千円 R5：14件 8,200千円 R6：13件 14,300千円 R7：20件 24,600千円 ・ 自動販売機の設置許可にあたり、販売額に応じた手数料を設置者から徴収する取組みの周知及び推進 【各年度実績額】 R3：422千円（9台） R4：1,089千円（28台） R5：879千円（15台） R6：1,042千円（16台） R7：1,060千円（16台） ・ R4年度からクラウドファンディング型ふるさと納税を実施 【各年度実績額】 R4：2件 8,744千円 R5：1件 26,672千円 R6：2件 9,872千円 R7：3件 12,507千円
行動目標 数値目標	・ 先進地の情報収集 ・ 調査・研究 ・ 取組方針等の策定 ・ 導入先の選定 ・ 導入開始		効果実績額(千円) 令和3年度 68,161 令和4年度 74,120 令和5年度 84,325 令和6年度 113,064 令和7年度 82,834 合計 422,504 進ちょく度 A A

1 持続可能な財政運営の推進 (1) 財政の健全化

項目番号	1-(1)-⑥	所管課	企画課
アクションプラン	行政評価制度の活用		
計画内容・取組目標等	行政評価制度を活用し、各年度において、課題のある事務事業を抽出、評価を行い、総合計画実施計画や予算編成に連携・連動させ、効果的かつ効率的な行政財政運営を目指します。 ① 各年度の評価対象事務事業の抽出 ② 第2次評価の実施 ③ 実施計画及び予算編成への反映 ④ 結果の公表及び外部評価	5年間の取組実績 (R3～R7)	・ 第4次行政改革大綱行動計画アクションプラン（令和3年度～令和7年度）の取組について、「行政改革推進委員会（外部）」において評価・検証を実施。その評価結果については市広報紙及び市ホームページにて公表【全20項目】 ・ 第2次総合計画後期基本計画（令和3年度～令和7年度）について、目標値に関連する事業の検証シートを作成し「総合計画審議会（外部）」で評価・検証を実施【全49成果指標】 ・ 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和2年度～令和7年度）について、検証シートを作成し「総合計画審議会（外部）」で評価・検証を実施。その評価結果については、市ホームページにて公表【全29事業】
行動目標 数値目標	・ 評価調書作成 ・ 2次評価実施 ・ 予算等反映 ・ （評価結果公表） ・ 外部評価導入検討（行政改革委員会）		効果実績額(千円) 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 合計 進ちょく度 A

第4次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン） 項目別進捗状況表

1 持続可能な財政運営の推進 (1) 財政の健全化

項目番号	1-(1)-⑦			所管課	画課、総務課、財政管財課、関係	
アクションプラン	内部管理経費の縮減					
計画内容・取組目標等	業務の効率化及びコスト低減を目的に、タブレットを活用した会議等の資料の電子化及び電子決裁の対象範囲の拡大を検討し、ペーパーレス化を推進します。 ① タブレット活用の推進 ② 電子決裁対象範囲拡大の検討		5年間の取組実績 (R3～R7)	・ 三役部課長等会議や企画調整会議、その他職員が対象となる会議において、ペーパーレス会議を継続して実施 ・ 議会において、議案書、予算書及び決算書など、議案等配布資料については電子化（令和4年度から） ・ 職員のモバイルワークを可能とするためにデスクトップからノートパソコンへの切り替え実施 【5年間の実績：254台】 ・ 令和5年度から文書管理システムによる電子決裁の運用開始。令和7年度末の電子決裁比率は95.5%、財務会計処理の電子化は100% ・ 庁舎内の複合機を減らし、代替としてネットワークスキャナー導入 ・ 介護認定審査会において、委員40名分のタブレット端末等を整備し、令和7年2月からペーパーレス審査会を開始 【コピー使用量】 R2年度：3,011,375枚 R7年度：1,927,747枚（令和2年度比△35.9%）	効果実績額(千円)	
					令和3年度	
					令和4年度	
行動目標 数値目標	・ タブレット活用拡大検討 ・ 電子決裁対象範囲拡大検討		【目標値】 ◆コピー使用量 令和2年度実績値を維持	令和5年度		
				令和6年度		
				令和7年度		
				合計		
				進ちょく度		
		A A				

1 持続可能な財政運営の推進 (1) 財政の健全化

項目番号	1－(1)－⑧		所管課	財政管財課、関係係	
アクションプラン	各種補助金の見直し				
計画内容・取組目標等	補助金は地方自治法第 232条の2で、「普通地方公共団体はその公益上必要がある場合においては、寄附又は補助をすることができる。」と規定されており、公益上必要がある場合に限り行うことができるとされている。このため、補助金の公益上の必要性を踏まえ、次の基準に基づき補助金の見直しに努める。 1 自主財源により運営できる団体には補助しない。 2 補助実績が3年未満の団体及び新規の団体に補助金を支出する場合は、原則として終期を設定する（終期は通算3年以内を原則）。 3 前年度からの繰越金の額が多額の場合は、繰越金の内容を精査して補助額の減額又は一時凍結するなど補助の必要性を検討する。	5年間の取組実績（R3～R7）	・ 令和3年度から令和5年度までの3年間で、段階的な見直しを実施 【実績（イベント補助金・運営補助金）】 R3 △2,578千円 ・ △8,225千円 R4 △153千円 ・ △1,294千円 R5 △1,599千円 ・ △679千円 合計 △4,330千円 ・ △10,198千円 (R5/R2) 76.3% ・ 93.8% ・ 令和4年度からは、予算編成方針において、各団体の前年度繰越金等の状況を勘案し、自主・自立を基本とした補助金の要求を所管課へ依頼。繰越金が多い団体に関し、前年度繰越金（又は決算見込における繰越金）の額が補助金要求額の半額以上を占めた場合の減額基準を設けた （減額基準） 団体の繰越金／要求額の比率 ・ 50～100%… 要求額の75% ・ 100～200%… 要求額の50% ・ 200%以上… 要求額の25%	効果実績額(千円)	
				令和3年度	10,803
				令和4年度	1,447
				令和5年度	2,278
行動目標 数値目標	継続的な補助金の見直しの実施	【運営補助】 削減率：100万未満 10%、100万以上3～5% 【事業補助】 他自治体を上回る補助率の見直し。 補助率1/2から1/3へ 【イベント補助】 統合、縮小、廃止	令和6年度		
			令和7年度		
			合計	14,528	
			進ちょく度		
				A	

第4次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン） 項目別進捗状況表

2 公共施設マネジメントの推進

(1) 公共施設の計画的な管理

(1) 公共施設の計画的な管理				所管課		財政管財課、関係課	
項目番号		2-(1)-①					
アクションプラン		公共施設等総合管理計画の公表及び運用					
計画内容・取組目標等		公共施設の管理は、平成27年度に策定し公表した「公共施設等総合管理計画」を基本に、公共施設全体の状況を把握し、中長期的な視点をもって計画的な施設の更新・統廃合・長寿命化などの検討、協議を進めることで、財政負担の軽減・平準化につなげていきます。加えて、令和2年度に策定した個別施設計画に基づき、施設を所管する関係部局と連携をとりながらマネジメントの推進に取り組んでいきます。		5年間の取組実績 (R3～R7)		・公共施設等総合管理計画の改訂 ▽令和2年度までに策定した個別施設計画や学校施設等長寿命化計画、公営住宅等長寿命化計画等を集約し反映 ▽脱炭素推進の観点を追記 ▽令和8年度からの第2期公共施設等総合管理計画 ・個別施設計画に基づく、各公共施設の改修等に係る運用マネジメントの強化（財産活用係へ情報共有・集約等） ・公共施設等が集約されている伊集院エリア及び吹上エリアについて、公民連携サウンディング型市場調査を実施し、民間との連携の可能性及び施設関連経費の縮減を検討 【再掲2-(2)-②】 ・民間移管 江口蓬菜館、城の下物産館、旧日吉小学校、旧上市来中学校、山神の郷・ひまわり館 ・売却 伊作田小校長住宅、川原記念館、旧藤元小、美山植木山住宅、伊集院老人福祉センター	
行動目標 数値目標		・計画に基づく各施設の具体的管理方針、目標の確認、協議 【管理目標設定内容】 ◆施設の統合、縮減 ◆長寿命化の検討、調整 ◆維持管理費の削減		・具体的管理方針、目標に基づく運用 ・計画状況進捗管理		効果実績額(千円)	
						令和3年度	
						令和4年度	
						令和5年度	
						令和6年度	
						令和7年度	
						合計	
						進ちょく度	
						A	

2 公共施設マネジメントの推進

(1) 公共施設の計画的な管理

(1) 公共施設の計画的な管理			所管課	企画課、関係課
項目番号	2-(1)-②			
アクションプラン	公共施設の使用料の見直し			
計画内容・取組目標等	市民負担の公平性や受益者負担の原則の観点から、使用料についての考え方や算定方法等を定めた「公共施設使用料の見直しに関する基本方針（仮称）」を策定し、公共施設の使用料の見直しに取り組みます。 ① 先進地情報収集 ② 施設運営状況等把握 ③ 基本方針策定及び公表 ④ 方針に基づく運用	5年間の取組実績 （R3～R7）	・令和4年2月に「公共施設の使用料見直し方針」を策定し、市ホームページにおいて公表 ・公共施設の使用料見直し方針に基づき、「受益者負担の原則」を基本として、令和5年4月（適用）からの使用料見直しを実施【15条例、574項目】 ・改定については、市ホームページや広報紙で周知 ・令和7年度は、公共施設の使用料見直し方針に基づき2施設の使用料を改正 ▽農村センターの使用料改正 市民の声を受け、加工室を利用していない時間帯に休憩室を利用できるように新たに使用料を新設 ▽森林体験交流センター美山陶遊館の使用料改正 粘土等の材料費高騰に対応するため、使用料（材料費を含む）の料金体系を、使用料と材料費を分けることで、実費相当額の材料費を徴収できるように改定	効果実績額（千円）
行動目標 数値目標	・「公の施設の使用料見直し方針（仮称）」を策定検討 ・使用料の見直し方針に基づく見直し ・使用料の見直し方針に基づく運用			令和3年度
			令和4年度	
			令和5年度	
			令和6年度	
			令和7年度	
			合計	
			進ちょく度	
			AA	

第4次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン） 項目別進捗状況表

2 公共施設マネジメントの推進

(2) 民間活力の推進

項目番号	2-(2)-①	所管課	企画課、関係課
アクションプラン	公の施設における指定管理者制度の導入推進		
計画内容・取組目標等	現在直営で管理運営を行っている「公の施設」について、より効率的、効果的な経営を行うための手段の一つとして、指定管理者制度の導入を推進し、民間事業者のノウハウを活用するとともに、市民サービスの向上や市の財政負担削減を図ります。また、現導入施設については施設の現状を的確に把握し、指定管理者制度の継続を含め、より良い施設経営を推進します。 ◆制度導入対象施設（予定）：体育施設、公営住宅、その他 ① 先進地の情報収集 ② 施設のあり方検討、管理運営実績検証、管理運営業務の整理 ③ 制度導入時期等の検討及び方針決定 ④ 制度導入後のモニタリング実施	5年間の取組実績 (R3～R7)	・体育施設及び都市公園運動施設の合計36施設について、令和5年度から新たに指定管理者制度を導入 ・指定期間の終了を迎える施設については、施設のあり方や管理運営実績を踏まえ指定管理者制度の継続等を検討 【民間移管】江口蓬萊館、城の下物産館 【廃止】日吉デイサービスセンター、東市来総合福祉センター ・指定管理者制度導入施設については「モニタリング及び報告業務等マニュアル」に基づき、各種報告書の提出や、利用者アンケート及び総括評価等を実施 ・市ホームページ及び広報紙において指定管理者制度導入施設情報を周知
行動目標 数値目標	・制度導入及び導入時期検討 ・方針決定 ・検討結果の反映、指定管理者の募集開始 ・指定管理者決定、導入 ・モニタリング実施		効果実績額(千円) 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 合計 進ちょく度 A

2 公共施設マネジメントの推進

(2) 民間活力の推進

項目番号	2-(2)-②	所管課	企画課、財政管財課、関係課
アクションプラン	公の施設の民間移管の推進		
計画内容・取組目標等	日置市公共施設等総合管理計画（計画期間：平成28年～令和7年度）の基本方針の一つである「施設管理の効率化によるコストの削減」の目標数値「維持管理コストを10年間で10%削減」の具体的な取り組み策の一つとして、施設の民営化を進め、民間活力活用の推進を図ります。 ◆民間移管の検討対象施設（予定）：物産館、その他 ① 指定管理者制度導入施設及び直営施設の実績検証 ② サウンディング型市場調査等の研究及び可能性検証 ③ 検討結果の反映	5年間の取組実績 (R3～R7)	・サウンディング型市場調査運用指針を策定し、各施設所管課による個別の市場調査実施体制を構築 ・全ての市有財産を対象にした通年サウンディング型市場調査を市ホームページに掲載し、公民連携による財産活用の推進体制を構築 ・民間移管 ①江口蓬萊館 ②城の下物産館 ③旧日吉小学校 ④旧上市来中学校 ⑤山神の郷・ひまわり館 ・関係人口創出事業を条件として売却 ①伊作田小校長住宅 ②川原記念館 ③旧藤元小 ④美山植木山住宅 ・伊集院老人福祉センター：売却により民間移管 ・吹上キャンプ村跡：森林活用提案型による活用案を募集し、民間事業者を選定、土地の有償貸付及び建物の無償貸付により事業開始 ・国民宿舎吹上砂丘荘：有効活用提案を募集し、民間事業者を選定、建物を譲与（土地は無償貸与） ・東市来総合福祉センター：指定管理期間終期による民間移管への検討開始
行動目標 数値目標	・施設の実績検証 ・サウンディング型市場調査等の研究 ・民間活力導入可能性検証 ・民間移管		効果実績額(千円) 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 合計 進ちょく度 AA

第4次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン） 項目別進捗状況表

2 公共施設マネジメントの推進

(2) 民間活力の推進

項目番号	2-(2)-③	所管課	建設課
アクションプラン	市道維持管理作業業務の民間委託の検討		
計画内容・取組目標等	現在直営で管理運営を行っている業務について、業務目的や性質を勘案しながら、民間委託を導入することによって、市の直営よりもサービスの維持や向上、経費の縮減が図られることを検討し、制度の導入を図ります。 ① 先進地の情報収集 ② 業務のあり方検討、業務運営実績検証、業務運営業務の整理 ③ 制度導入時期等の検討及び方針決定 ④ 制度導入後のモニタリング実施	5年間の取組実績 (R3～R7)	・直営（道路作業員）の業務内容等や市道等維持管理業務について、県内他市の状況等の確認 ・道路作業員の任用がない市を視察し、現場における課題等の聞き取りや費用対効果等の参考とするために市道等維持管理業務委託に係る決算書や成果説明書の情報を収集 ・市道等包括的民間委託について、民間業者との検討会を10回実施。草木等の剪定・伐採だけでは費用対効果を見込むことが難しいため道路の予防保全的なパトロール及び修繕、市民からの受付業務等を含めた業務内容を検討する ・市全体での包括的民間管理委託の導入可能性について基礎調査業務委託に着手（工期：R7.10.15～R8.6.30） ・吹上地域において吹上町建設互助会を契約相手とした市道管理等包括的業務委託を開始
行動目標 数値目標	・先進地情報収集 ・施設のあり方検討 ・管理運営実績検証 ・管理運営業務整理 ・制度導入及び導入時期検討 ・方針決定 ・検討結果の反映、民間委託の募集開始 ・民間委託決定、導入 ・モニタリング実施		効果実績額(千円) 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 合計 進ちょく度 C

2 公共施設マネジメントの推進

(2) 民間活力の推進

項目番号	2-(2)-④	所管課	建設課
アクションプラン	公営住宅の指定管理者制度導入の検討		
計画内容・取組目標等	現在直営で管理運営を行っている当該施設について、施設の設置目的や性質を勘案しながら、指定管理者制度を導入することによって、市の直営よりもサービスの維持や向上、経費の縮減が図られる目的のもと、制度の導入を図ります。 ① 先進地の情報収集 ② 施設のあり方検討、管理運営実績検証、管理運営業務の整理 ③ 制度導入時期等の検討及び方針決定 ④ 制度導入後のモニタリング実施	5年間の取組実績 (R3～R7)	・視察等で県内他市からの情報収集を実施 ・令和6年1月からサンディング型市場調査を2か月間実施。市内外から5社の参加があり、民間事業所からの意見を聴取 ・サウンディング調査を踏まえ、市内の事業者と指定管理者制度導入に向けた打合せを実施。結果として、事業者の対応が難しい業務があるなど課題を把握 ・指定管理者制度導入可否の更なる検討に向け、担当者を本庁へ集約。組織体制の見直しを実施（令和8年度4月1日～）
行動目標 数値目標	・先進地情報収集 ・施設のあり方検討 ・管理運営実績検証 ・管理運営業務整理 ・制度導入及び導入時期検討 ・方針決定 ・検討結果の反映、民間委託の募集開始 ・民間委託決定、導入 ・モニタリング実施		効果実績額(千円) 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 合計 進ちょく度 C

第4次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン） 項目別進捗状況表

2 公共施設マネジメントの推進

(2) 民間活力の推進

(2) 民間活力の推進				所管課	農林水産課	
項目番号	2-(2)-⑤					
アクションプラン		物産館等の施設の民間移管の検討				
計画内容・ 取組目標等	現在、指定管理者制度を導入している「物産館等」について、民間移管の可能性について検討します。 ◆民間移管の検討対象施設（予定）：江口蓬莱館、チェスト館、城の下物産館、山神の郷施設、ひまわり館 ① 指定管理者制度導入実績検証 ② 民間移管の検討及び方針決定 ③ 検討結果の反映		5年間の取組実績 (R3～R7)	○江口蓬莱館 ・令和3年度に公募、R4年4月から民間移管 ○城の下物産館 ・令和3年度に公募、R4年4月から民間移管 ○山神の郷及びひまわり館 ・令和5年度に公募、R6年4月から民間移管 ○チェスト館 ・令和4年度から民間移管に近い条件で指定管理者制度を更新。	効果実績額(千円)	
					令和3年度	
			令和4年度			
			令和5年度			
			令和6年度			
			令和7年度			
			合計			
行動目標 数値目標	【江口蓬莱館】 ・民間移管 【チェスト館】 ・民間譲渡 【城の下物産館】 ・民間譲渡	【山神の郷施設、ひまわり館】 ・民間譲渡	進ちょく度			
			A			

3 簡素で効率的な行政経営及び職員の育成

(1) 行政サービスの向上

項目番号		3-(1)-①		所管課		総務課	
アクションプラン		市民に親しみやすい広報事業の展開					
計画内容・取組目標等		5年間の取組実績 (R3～R7)		・ホームページアクセス数 【5年間実績】(単位:万回/月) R3:31 R4:25 R5:22 R6:21 R7:20 ・令和7年度に市ホームページのトップページをスマートフォンやタブレットでも閲覧しやすいデザインへとリニューアルした ・フェイスブック、インスタグラム等の投稿頻度を従来の週3回程度(年間約150回)から週5回程度(年間約250回)へと引き上げ ・包括連携協定を活用した情報発信やSNS活用講座を実施 ・広報紙は、デジタル配信の強化に重点的に取り組み、令和3年12月にWebコンテンツ「デジタル広報紙」の運用を開始。令和6年度からは、10カ国語の多言語翻訳や音声読み上げ機能を備えた「カタログポケット」に切り替え、さらなる利便性の向上と情報アクセスの多角化を図った。また、日置市公式LINEから広報紙やお知らせ版、自治会文書を閲覧できるようメニュー画面をデザインしなおした ・令和8年3月からは月1回の定例記者会見を開始		効果実績額(千円)	
						令和3年度	
			令和4年度				
			令和5年度				
			令和6年度				
			令和7年度				
			合計				
行動目標 数値目標		①フェイスブック、インスタグラム等の活用 ②広報紙「ひおきの宝」等で子どもの写真を掲載 ③駅、観光施設等への広報紙の配付 ④ホームページに市政情報に関する動画を掲載。ホームページの月平均アクセス数の維持(22万回/月)		進ちょく度			
				A			

第4次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン） 項目別進捗状況表

3 簡素で効率的な行政経営及び職員の育成

(1) 行政サービスの向上

項目番号	3-(1)-②	所管課	企画課、関係課
アクションプラン	業務行程自動化（RPA）等の導入検討		
計画内容・取組目標等	業務行程自動化の研究や導入可能性調査を行い、導入に向けて検討を行います。 ① 業務行程自動化の研究 ② 導入可能性調査 ③ スケジュールの設定	5年間の取組実績（R3～R7）	・RPA導入に向けて、意向調査やデモンストレーション、業務分析等を継続実施 ・BPR（業務改革）等を踏まえた自治体DXを推進 ▽LoGoチャット、LoGoフォームの運用開始（R4） ⇒複数人での迅速な情報共有、集計業務等効率化 ▽窓口で支払う手数料について、電子マネー等のキャッシュレス決済の導入（R4） ▽電子決裁及び文書の電子化運用開始（R4） ⇒ペーパーレスの推進 ▽オンライン申請書作成窓口システムの導入（R5） ▽マイナンバーカードによる出退勤管理の開始（R5） ▽申請手続きのオンライン化を推進し、約250件のオンライン申請が可能（R7） ▽生成AIの試験導入及び検証を実施（R7）
行動目標 数値目標	・業務行程自動化の研究 ・導入可能性調査 ・スケジュール設定		効果実績額(千円) 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 合計 進ちょく度 A

3 簡素で効率的な行政経営及び職員の育成

(2) 組織・機構の見直し

項目番号	3-(2)-①	所管課	企画課
アクションプラン	効率的・機能的な組織機構の構築		
計画内容・取組目標等	簡素で効率的な組織機構の確立を目指します。 組織横断的対応が必要な課題（人口減少対策等）や市の重点施策に対しては、プロジェクトチームの設置や課・係等の新設を図るなど、各年度の業務内容等に適した、柔軟で機動的に対応できる組織機構の構築に向けて、継続的な見直しを行います。 ① 各課等への業務内容等のヒアリングと課題抽出 ② 市全体の課題に即し、本市の強みを生かすため、従来の枠にとられない再編の方向性等検討 ③ 次年度の組織体制の検討	5年間の取組実績（R3～R7）	・「効果的・効率的な組織の構築」を目的として不断の検討を実施 ・所属長からのヒアリングを毎年実施し、各課等の課題を抽出し、次年度の組織体制を検討 ▽課・係の新設 課：こども未来課（R4～）、地域共創課（R8～） 係：ゼロカーボン推進係、広報戦略係（R5～）、観光施設係（R6～） ▽戦略監の配置（R4～） ゼロカーボン担当、ブランディング担当 ▽係の再編や統合 商工観光課の係をふるさと納税推進係、商工企業係、観光戦略係へ再編（R7～） ▽支所担当の本庁集約 障害福祉サービス業務（R7～）、市営住宅業務（R8～）、上下水道課分室業務（R8～）等の本庁集約
行動目標 数値目標	・課題抽出 ・次年度組織体制の検討及び決定		効果実績額(千円) 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 合計 進ちょく度 A

第4次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン） 項目別進捗状況表

3 簡素で効率的な行政経営及び職員の育成 (2) 組織・機構の見直し

項目番号	3-(2)-②	所管課	企画課、関係課
アクションプラン	外郭団体等の見直し		
計画内容・取組目標等	市民負担の公平性や受益者負担の原則の観点から、多様化する外郭団体の必要性や運営状況を検証し、その運営の在り方等について検討します。 ① 外郭団体等調査 ② 外郭団体等ヒアリング ③ 外郭団体等の見直し	5年間の取組実績 (R3～R7)	・条例地区公民館及び地区自治組織の見直しのため、日置市協働のまちづくり推進委員会を設置し、令和4年9月～令和7年3月まで14回の協議を開催 ・令和6年度からは、地区自治組織に対する交付金である「地域づくり推進事業費交付金」を廃止し、地区自治公民館活性化事業交付金に一本化（45,259千円削減） ・令和7年3月末に日置市協働のまちづくり推進委員会より最終答申が提示され、条例地区公民館の役割を「生涯学習を推進し、住民が主体的に幅広い学びを得ることが出来る場」とする新たな地区公民館制度の設計を行っている（新しい地区公民館制度は令和9年度開始）
行動目標 数値目標	・外郭団体等調査 ・外郭団体等ヒアリング ・外郭団体等の見直し		【再掲1-(1)-⑧】 ・R3～5年度にすべての団体に対して運営補助金の見直しを実施 R3：△8,225千円 R4：△1,294千円 R5：△679千円 合計：△10,198千円
			令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 45,259 令和7年度 合計 45,259
			進ちょく度
			B

3 簡素で効率的な行政経営及び職員の育成 (2) 組織・機構の見直し

項目番号	3-(2)-③	所管課	企画課、関係課
アクションプラン	地域行事・イベント等の集約検討		
計画内容・取組目標等	市民負担の公平性や受益者負担の原則の観点から、多様化する地域行事やイベント等の必要性や運営状況を検証し、その運営の在り方等について検討します。 ① 地域行事・イベント等調査 ② 地域行事・イベント等ヒアリング ③ 地域行事・イベント等の見直し	5年間の取組実績 (R3～R7)	効果実績額(千円) 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 合計
行動目標 数値目標	・地域行事・イベント等調査 ・地域行事・イベント等ヒアリング ・地域行事・イベント等々の見直し		・新型コロナウイルス感染症の拡大により、多くの地域行事やイベント等が中止になる中、イベント等を実施する補助団体が、本来の目的やニーズに沿った開催方法、費用対効果、必要性等を検証する手法等について検討 ・「いじゅういん梅マラソン」はイベント内容の変更や規模を縮小し「みんなのYUMEタイムトライアル」として開催 ・「まるごと伊集院フェスティバル」は「ひおきマルシェ」と名称変更し開催時期と場所をリニューアルして開催 ・4地域で開催している地域運動会は、コロナ禍以降の本格的な開催に向けて自治会に対しアンケートを実施し、アンケート結果を踏まえ開催内容を検討 ・行事やイベントを継承、継続するために各団体がクラウドファンディングを企画実施（妙円寺詣りフェスタ、伊作流鎧馬）
			【再掲1-(1)-⑧】 ・R3～5年度にすべてのイベント等に対してイベント補助金の見直しを実施 R3：△2,578千円 R4：△153千円 R5：△1,599千円 合計：△4,330千円
			進ちょく度
			B